

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（平成26～30年度）事業の実績（5か年の実績）

資料1-3

基本的視点Ⅰ 円滑な移動、施設利用のためのバリアフリー化の推進

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	1	区市町村	鉄道駅エレベーター等整備事業	都市整備局	エレベーター等の整備による段差解消が必要なすべての駅において、整備の促進を図る。	補助実績 平成26～30年度：21駅 （各年度における補助実績の累計）
(1)	H27新規	事業者等	鉄道駅エレベーター等整備事業 （東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅）	都市整備局	※計画期間途中追加事業	補助実績 平成27～30年度：19駅 （各年度における補助実績の累計）
(1)	2	区市町村	ホームドア等整備促進事業 （ホーム柵等整備促進事業）	都市整備局	利用者が平均10万人/日以上以上の駅を優先的に整備し、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。	補助実績 平成26～30年度：54駅 （各年度における補助実績の累計）
(1)	H27新規	事業者等	ホームドア等整備促進事業 （東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅）	都市整備局	※計画期間途中追加事業	補助実績 平成27～30年度：18駅 （各年度における補助実績の累計）
(1)	3	都	都営地下鉄駅のバリアフリー化の推進 （乗換駅等へのエレベーター整備）	交通局	平成26年度：小川町駅（新宿線）、新宿西口駅（大江戸線） 平成27年度：春日駅（三田線）、神保町駅・一之江駅（新宿線）、青山一丁目駅（大江戸線） 平成28年度以降も順次実施する。	工事竣工駅 平成26～30年度：4駅
(1)	4	都	都営地下鉄駅のホームドア整備	交通局	新宿線：全駅へのホームドアの整備を進める 浅草線：相互直通運転を実施する各社との情報交換等を行いながら、整備に向けた検討を進める	ホームドア整備駅数 平成26～30年度：14駅

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	5	事業者等	東京メトロ駅のバリアフリー化・ホームドア等整備	都市整備局	1ルート確保できた駅のうち、病院に近い駅などで、さらなる利便性向上のため、2ルート目以降のエレベーター整備を推進する。 多機能トイレ：H27年度に大規模改良中の一部の駅（※）を除いて整備完了 ※銀座線渋谷駅、丸ノ内線方南町駅、日比谷線広尾駅 ホームドア：銀座線、丸ノ内線、有楽町線、南北線及び副都心線において整備完了	エレベーター複数ルート整備駅数（都内） 平成26年度～平成30年度：6駅 多機能トイレ 平成30年度末時点で、大規模改良中の銀座線渋谷駅を除き、整備完了 ホームドア 銀座線（※）、丸ノ内線、有楽町線、南北線及び副都心線において整備完了 ※大規模改良中の渋谷駅を除く
(1)	6	都	都営地下鉄駅ホームのベンチの増設	交通局	H27年度までに70台増設する。	ベンチ設置台数 平成26～30年度：78台
(1)	7	事業者等	民営バスのノンステップ化への支援（だれにも乗り降りしやすいバス整備事業）	都市整備局	都内民営路線バスのうち、必要なバスすべてについて、ノンステップ化するよう、バス事業者へ働きかけるとともに、支援を行っていく。	補助実績 平成26～30年度：245両
(1)	8	都	都営バスの停留所上屋・ベンチの整備等	交通局	H26年度からH27年度までの2か年で上屋40棟、ベンチ100基設置	上屋整備実績 平成26～30年度：227棟 ベンチ整備実績 平成26～30年度：293基
(1)	H28新規	区市町村事業者等	観光バス等バリアフリー化支援事業	産業労働局	※計画期間途中追加事業	補助金による支援実績 ・リフト付観光バス車両 平成28～30年度：58台（内22台は平成30年度交付決定ベース） ・観光バス乗降場等のバリアフリー化等 平成28～30年度：3件
(1)	H28新規	事業者等	次世代タクシーの普及促進事業	環境局	※計画期間途中追加事業	※平成28年度～途中追加事業 補助実績 平成28年度：3台 平成29年度：77台 平成30年度：3,276台
(2)	9	区市町村	東京都福祉のまちづくり条例の運用等	福祉保健局	事業者、都民等に対し、福祉のまちづくり条例の運用について、一層の推進を図るとともに、条例の整備基準のうち、遵守基準より水準の高い努力基準に適合させている適合証交付施設のHPでの情報提供等、適合証交付制度についても、周知に取り組んでいく。	届出件数 平成26年：1,276件 平成27年：1,243件 平成28年：1,254件 平成29年：1,227件 平成30年：1,222件

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	10	都	既存建築物のバリアフリー化の推進	福祉保健局	ガイドライン等を活用し、区市町村、施設整備や店舗経営を行う事業者に対して、積極的に働きかけていく。	「店舗等内部のユニバーサルデザイン整備ガイドライン」を活用し、福祉のまちづくり条例では整備基準の対象とならない店舗等の内部について、だれもが円滑に利用するための工夫を示し、事業者等に働きかけた。
(2)	11	都 区市町村	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定	都市整備局	バリアフリー法に基づく認定を促進し、より質の高い建築物のバリアフリー化を推進する。 認定取得が進むよう、引き続き広く周知に取り組んでいく。	認定件数 平成26年度：29件 平成27年度：25件 平成28年度：22件 平成29年度：18件 平成30年度：15件
(2)	12	区市町村	区市町村福祉のまちづくりに関する基盤整備事業（地域福祉推進区市町村包括補助事業）	福祉保健局	公共的施設、道路、公園等及び民間事業者が行うバリアフリー化の整備に関する区市町村の取組を支援する。	補助区市町村数 平成26年度：32区市町村 平成27年度：31区市町村 平成28年度：30区市町村 平成29年度：30区市町村 平成30年度：26区市町村
(2)	13	事業者等	宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局	観光振興施策の一環として、高齢者・障害者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を支援し、東京への旅行者の増加を図る。	補助実績 平成26年度：17件 平成27年度：8件 平成28年度：10件 平成29年度：5件 平成30年度：14件（30年度事業の執行分）
(2)	14	事業者等	政策課題対応型商店街事業（H29より特定施策推進型商店街事業は本事業に統合）	産業労働局	東京都の特定施策推進のため、今後も引き続き実施する。	補助実績なし
(2)	15	都	都立学校の学校施設改修に伴うバリアフリー化	教育庁	改築・大規模改修事業においては、「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」に基づいたバリアフリー化を取り入れた設計を行う。 障害のある生徒が入学した場合、バリアフリー化を行う。	整備実績 平成26年度：7件 平成27年度：2件 平成28年度：-件 平成29年度：-件 平成30年度：1件

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	16	事業者等	私立学校の学校施設のバリアフリー化への支援	生活文化局	今後も引き続き、私立学校のバリアフリー化促進を図る。	実績 なし (参考) 平成21年度以降の実績 2件 (平成23年度 1件、平成25年度 1件)
(2)	17	都 区市町村 事業者等	乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境の整備事業（赤ちゃん・ふらっと事業）	福祉保健局	今後も赤ちゃん・ふらっと未設置の区市町村や、設置が進んでいない区市町村及び民間事業者への働きかけを行い、整備の拡大を図っていく。	整備実績 平成26年度：48件 平成27年度：99件 平成28年度：99件 平成29年度：55件 平成30年度：53件
(2)	18	都	都庁舎の改修に伴うバリアフリー化	財務局	都議会会議事堂はH28年度までに、第一・第二本庁舎はH32年度までに、だれでもトイレの整備・拡充、分かりやすいサインの導入など、ユニバーサルデザインの充実を図っていく。	改修工事の進捗に伴い、だれでもトイレの整備・拡充、展望室への案内サインの強化等適切に進めた。
(2)	19	都	都立体育施設の大規模改修に伴うバリアフリー化	オリンピック・パラリンピック準備局	大規模改修、改築工事等を予定している体育施設においては、その中にバリアフリー化を取り込んでいき、利用者の利便性を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京体育館：平成30年10月着工、令和元年11月竣工 ・東京スタジアム：（一期工事）平成30年6月着工、令和元年6月竣工 ・東京辰巳国際水泳場：平成30年7月着工、令和元年10月竣工 ・東京都障害者総合スポーツセンター：平成28年12月着工、令和元年5月竣工 ・東京都多摩障害者スポーツセンター：平成30年3月着工、平成31年4月竣工 ・有明コロシアム：平成29年10月着工、令和元年7月竣工 ・駒沢硬式野球場：平成30年3月着工、令和元年8月竣工 ・駒沢体育館：平成30年基本計画策定
(2)	20	都	都立文化施設の改修に伴うバリアフリー化	生活文化局	大規模改修等を予定している文化施設において、工事内容にバリアフリー化を盛り込むことなどにより、来館者の館内におけるより円滑な移動等を実現する。	<p>都立文化施設の改修の際、エレベーター及びエスカレーターの増設や誘導サインの改善等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京都庭園美術館（平成23～26年度 改修実施、平成29年度 エレベーター設置） ○東京文化会館（平成25～26年度 改修実施） ○東京都写真美術館（平成26～27年度 改修実施） ○東京都現代美術館（平成28～30年度 改修実施） ○東京都江戸東京博物館（平成26～31年度 緊急対応工事を予定） ○東京芸術劇場（平成28～30年度 エレベーター、エスカレーター等を改修実施）

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	21	都	オリンピック・パラリンピック競技会場の整備	オリンピック・パラリンピック準備局	一部施設の竣工	<ul style="list-style-type: none"> ・有明アリーナ：平成29年3月着工、令和元年12月竣工（予定） ・東京アクアティクスセンター：平成28年3月着工、令和2年2月竣工（予定） ・海の森水上競技場：平成28年3月着工、令和元年5月竣工 ・カヌー・スラロームセンター：平成29年6月着工、令和元年5月竣工【競技コース】令和元年12月竣工（予定）【管理棟】 ・大井ホッケー競技場：平成29年12月着工、令和元年6月竣工 ・夢の島公園アーチェリー場：平成30年7月着工、平成31年2月竣工 ・有明テニスの森：平成29年10月着工、令和2年3月竣工（予定） ・武蔵野の森総合スポーツプラザ：平成29年11月開業 <p>障害者等の意見を聴取し、設計への反映を検討する「アクセシビリティ・ワークショップ」を平成27年度から実施（実績8回）</p>
(2)	H26新規	区市町村	スポーツ施設整備費補助事業	オリンピック・パラリンピック準備局	※計画期間途中追加事業	<p>バリアフリー化単独工事 実績 計44件</p> <p>平成26年度 1件 平成27年度 9件 平成28年度 9件 平成29年度 11件 平成30年度 14件</p>
(3)	22	都	特定道路等のバリアフリー化	建設局	平成27年度末までに、駅、公共施設、病院等を結ぶ特定道路等（都道）327kmのバリアフリー化を完了する。	整備完了
(3)	H28新規	都	道路のバリアフリー化	建設局	※計画期間途中追加事業	「東京都道路バリアフリー推進計画」に基づき、計画延長180kmのうち、平成30年度末までに80kmの整備完了
(3)	23	都	歩道の整備	建設局	引き続き、整備を推進する。	整備実績（累計） 平成26～30年度末：12km
(3)	24	都	地下歩道の整備	建設局	引き続き、整備を推進する。	新宿歩行者専用道第2号線Ⅲ期1工区について、仮設工事を完了し、本體工事を推進
(3)	25	都	視覚障害者誘導用ブロックの設置	建設局	引き続き、整備を推進する。	平成26～30年度整備実績 新規設置地区数 15地区

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(3)	26	都	横断歩道橋等のバリアフリー化	建設局	引き続き、整備を推進する。	機械式昇降装置・スロープ等設置立体横断歩道施設の整備 3基 (26～30年度累計)
(3)	27	都	道路標識の整備	建設局	引き続き、整備を推進する。	平成26～30年度整備実績 道路標識整備枚数（新規）9,134枚
(3)	28	都	道路の無電柱化の推進	建設局	センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の地中化率を100%とする。	地中化率 平成30年度末時点：97%（整備対象延長536kmのうち519km整備済）
(3)	29	都	都市計画道路等によるネットワークの充実	建設局	幹線道路ネットワークの形成に向け、区部放射・環状道路や多摩南北道路をおおむね完成させるとともに、多摩東西道路の整備を重点的に推進する。	整備率 平成30年度末時点：区部放射道路94%、区部環状道路93%、多摩南北道路76%、多摩東西道路69%
(3)	30	都	連続立体交差事業の推進	建設局	引き続き、事業中及び準備中路線の整備を推進する。	6箇所事業が完了 【事業完了箇所】 京王京王線・相模原線（調布駅付近） J R南武線（稲田堤駅～府中本町駅間） 京浜急行本線・空港線（京急蒲田駅付近） 京成押上線（押上駅～八広駅間） 西武池袋線（練馬高野台駅～大泉学園駅間） 小田急小田原線（代々木上原駅～梅ヶ丘駅間）
(3)	31	都	歩行者感应式信号機の整備 (高齢者等感应式信号機の整備)	警視庁	バリアフリー法に基づき、区市町村が作成した基本構想における重点整備地区内の主要な生活関連経路を中心に、信号機設置場所を横断する歩行速度が遅い高齢者等の安全性を向上させるため、歩行者用青時間を延長することで、安全に横断できる機能を整備する。	整備実績（累計） 平成30年度末時点：667か所
(3)	32	都	視覚障害者用信号機の整備	警視庁	区市町村が定める重点整備地区およびその他個別の必要箇所において、引き続き整備を推進し、横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性を図る。	整備実績（累計） 平成30年度末時点：2,466か所
(3)	33	都 区市町村	エスコートゾーンの整備	警視庁	区市町村が定める重点整備地区およびその他個別の必要箇所において、交通状況や規模等を勘案しながら、引き続き整備を推進し、横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性を図る。	整備実績（累計） 平成30年度末時点：653か所

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(3)	34	都	経過時間表示機能付き歩行者用灯器（ゆとりシグナル）の整備	警視庁	H28年度末までに都内の信号灯器（車両用、歩行者用）のLED化が完了する予定である。現在、これに合わせて、「ゆとりシグナル」の整備も進めている。なお、LED化済みの場所における「ゆとりシグナル」への改良に関しては、信号灯機の更新等に合わせて必要箇所につき実施する予定である。	整備実績（累計） 平成30年度末時点：11,929灯
(3)	35	都	発光式道路標識の整備（視認性を向上した道路標識の整備）	警視庁	毎年度、同規模で整備を推進し、交通の安全を確保する。	整備実績（累計） 平成30年度末時点：665か所
(3)	36	都	都立公園の整備	建設局	平成30年度末までに、「東京都公園における移動等円滑化の基準に関する条例」及び「東京都福祉のまちづくり条例」に基づきバリアフリー化された都立公園を、新たに85ha開園する。都立公園が、すべての人が公園内を自由に移動し、条例による基準を満たした主要な施設を利用できる場であるという都民の信頼感を得ることで、さらなる利用の活性化を図る。	新規開園面積 平成26～30年度：39.1ha
(3)	37	区市町村	区市町村の公園整備事業への支援	建設局	都の市町村土木費補助(公園事業)を活用して公園整備等を実施する市町村に対し、技術的支援を行い、東京都福祉のまちづくり条例に基づく整備を促進する。また、国の社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）を活用して公園整備等を実施する区市町村に対しても同様に技術的支援を実施する。	市町村土木費補助(公園事業) 平成26年度：11市16公園 平成27年度：9市15公園 平成28年度：10市1町19公園 平成29年度：8市1町17公園 平成30年度：11市1町19公園
(3)	38	都	海上公園の整備	港湾局	○園路及び広場 全ての海浜公園において、移動等円滑化された園路を整備する。 ○駐車場 全ての海上公園駐車場に車いす使用者駐車施設を設置する。 ○海に面した全ての海上公園に海拔表示板を設置する。 約400箇所	・海上公園の整備（バリアフリー化推進） 平成30年度末時点：15か所 ・海拔表示板設置 平成30年度末時点：597か所

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(3)	39	都	自然公園施設改修に合わせたバリアフリー化	環境局	自然公園の利用施設（便所、ビジターセンター等）において、改修時及び新設時に施設のバリアフリー化を進める。 ・車いすアクセス可能な場所に設置されたトイレへの多目的トイレブース設置の促進 ・介助者同伴で利用できるトイレブースの設置の促進 ・登山道・歩道ルート（各エリア毎必要箇所）へのオストメイト対応トイレ等設置の促進	トイレのバリアフリー化 計9か所 平成27年度 式根島大浦園地便所 1棟 平成28年度 自然公園便所、大島オタネ浜園地便所、八丈植物公園便所、富賀浜園地歩道及び便所整備 4棟 平成29年度 大島トウシキ園地施設 1棟 平成30年度 八丈島大淵浦園地施設 1棟
(3)	40	都	河川整備に合わせたバリアフリー化の推進	建設局	スーパー堤防等の整備や緑化の整備を実施した箇所では、都民の憩いの場としてより多くの都民が水辺に親しめるように、引き続き整備を実施する。	平成26年～30年度 スーパー堤防の整備：1.4km 隅田川テラス整備：1.4km 中川の緑化整備：0.5km
(3)	H29 新規	都	臨海部におけるバリアフリーの推進	港湾局	※計画期間途中追加事業	平成30年度：整備対象路線全10kmのうち、3kmの整備を完了
(4)	41	区市町村	バリアフリー基本構想作成事業	都市整備局	駅を有していない、あるいは、まちのバリアフリー化が概ね進んでいる区市を除き、全ての区市にバリアフリー基本構想を策定する。	補助実績 平成26～30年度：6区 平成30年度末時点で、21区9市で基本構想を策定
(4)	42	都	東京都施行市街地再開発事業	都市整備局	H21年度末に白鬚西地区が完了、H24年度末に大橋地区が完了して、施行中としては2地区減の3地区となった。残る3地区について事業を推進し、完了させる。	施行中地区3地区のうち、2地区完了 （内訳） ・平成26年度：北新宿地区 ・平成28年度：環状第二号線新橋・虎ノ門地区 残る1地区については事業を推進し、完了させる。 ・防災関連市街地再開発事業（亀戸・大島・小松川地区）
(4)	43	都	東京都施行土地区画整理事業	都市整備局	施行中9地区において公共施設（道路・公園等）約120ヘクタールを整備する。	9地区のうち、5地区が換地処分を終え、事業が完了
(4)	44	事業者等	特定街区・再開発等促進区を定める地区計画などの都市開発諸制度の運用	都市整備局	都市開発諸制度を適用する開発に対して、福祉のまちづくり条例等に基づき、施設利用者が、施設などを安全かつ快適に利用できるよう、福祉のまちづくりに配慮した計画を促進する。	都市開発諸制度を活用した都市開発の実績 平成26～30年度：93件

取組	事業 番号	実施 主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(5)	45	都 区市 町村 事業 者等	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	青少年・治安 対策本部	駅周辺の放置自転車を減少させ、歩行者の安全で快適な 通行の確保を目指す。	都内の駅前放置自転車等台数（原付・自二車含む。） 平成26年度調査 42,170台 平成27年度調査 37,004台 平成28年度調査 34,247台 平成29年度調査 31,326台 平成30年度調査 27,332台 平成30年度は26年度と比較して約1万5千台減少 （参考：ピーク時 平成2年 約24万3千台）

基本的視点Ⅱ 地域での自立した生活の基盤となるバリアフリー住宅の整備

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	46	都	公営（都営）住宅のバリアフリー化の促進	住宅政策本部	都営住宅の供給を進める際、加齢に伴う身体機能の低下等に対応できる良質な住宅ストックの形成を図るため、段差解消、手すりやエレベーターの設置による住宅のバリアフリー化を推進する。	高齢者向け改善の実績 平成26～30年度：21,065戸 障害者向け改善の実績 平成26～30年度：1,905戸 エレベーター設置の実績 平成26～30年度：169基
(1)	47	都	都営住宅大規模団地の建替え等に伴う創出用地の活用	住宅政策本部	都営住宅の建替え等に伴う創出用地を活用した福祉施設の設置が進み、高齢者や障害者等が必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられる市街地環境の整備を進める。	都営住宅の建替え等に伴う創出用地を活用した福祉インフラ整備事業による福祉施設の整備実績 平成26～30年度：14件（特養、認知症高齢者グループホーム、生活介護、共同生活援助、認可保育所等）
(1)	48	都	高齢者、障害者向け都営住宅の建設	住宅政策本部	都営住宅の建替えにおいて、区市からの要望に基づき高齢者向けシルバーピアや車いす向け住宅の住宅供給を進める。	30年度末までの累計 <シルバーピア> 都営住宅 4,378戸 <車いす使用者向け> 1,036戸
(1)	49	区市町村	高齢者、障害者等向け公的賃貸住宅の整備（シルバーピア、車いす住宅）	福祉保健局	一人暮らし等の高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活を続けられるよう、シルバーピア事業を実施する区市町村に対し、高齢社会区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。	○補助対象区市町村 平成30年度 計46区市町村 （特別区23か所、市21か所、町1か所、村1か所） 平成29年度 計48区市町村 （特別区23か所、市23か所、町1か所、村1か所） 平成28年度 計49区市町村 （特別区23か所、市24か所、町1か所、村1か所） 平成27年度 計50区市町村 （特別区23か所、市25か所、町1か所、村1か所） 平成26年度 計49区市町村 （特別区23か所、市24か所、町1か所、村1か所）
(1)	50	区市町村	区市町村公営住宅整備事業助成	住宅政策本部	区市町村への財政的支援を通じ、バリアフリー化など高齢入居者等に配慮した公営住宅の供給促進を図っていく。	整備戸数実績 平成26～30年度：1,277戸
(2)	51	区市町村	誰もが住みやすい民間住宅バリアフリー化の普及促進（サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進、子育て世帯向け住宅の供給促進）	住宅政策本部	サービス付き高齢者向け住宅等 平成26年度までに約1万戸整備 子育て世帯向け優良賃貸住宅 2件40戸を着実に整備 （H25年度末までの累計実績：50戸）	サービス付き高齢者向け住宅等 平成30年度末 20,751戸 子育て世帯向け優良賃貸住宅（平成26年度で事業終了） 平成26年度末までの累計 6件 90戸

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	52	区市町村事業者等	都市居住再生促進事業	住宅政策本部	敷地の高度利用、老朽マンションの円滑な建替えにより防災性の向上と良質な住宅供給を図る。基本的な補助条件としてのバリアフリー等を義務づけ、良質な市街地住宅の供給を促進する。	補助実績:(平成26～30年度) 20地区,2,237戸
(2)	53	事業者等	マンション改良工事助成事業	住宅政策本部	既存マンションにおける計画的な修繕実施を促進することで、マンションの長寿命化やバリアフリー化等を図り、良好な住宅ストックの形成に寄与する。	補助申込実績:(平成26～30年度) 482件、21,336戸
(2)	54	区市町村	住宅改善事業（バリアフリー改修等） [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局	高齢者が自宅で安心して生活できるようにするため、引き続き住宅改善事業を実施する。	○補助対象区市町村 平成30年度 計55区市町村 (特別区23か所、市25か所、町5か所、村2か所) 平成29年度 計55区市町村 (特別区23か所、市25か所、町5か所、村2か所) 平成28年度 計51区市町村 (特別区23か所、市23か所、町4か所、村1か所) 平成27年度 計54区市町村 (特別区23か所、市25か所、町5か所、村1か所) 平成26年度 計53区市町村 (特別区23か所、市25か所、町4か所、村1か所)

基本的視点Ⅲ 様々な障害特性や外国人等にも配慮した情報バリアフリーの充実

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	55	都	視覚障害者向け都政情報の提供(広報東京都の点字版・音声版等)	生活文化局	<p>○都政の重要施策についての解説や都民生活に必要なお知らせ事項を都民に幅広く提供するため、「広報東京都」点字版・音声版を希望者へ郵送するとともに、特別支援学校、点字図書館、公立図書館、福祉団体等に配布する。</p> <p>○WEB 広報東京都も同時に掲載し、情報を提供していく。また、視覚障害者の多様なニーズに応えるため、音声版データのWEB掲載やCD版等による提供などを推進していく。</p>	<p>■発行部数（年12回発行）</p> <p>○点字版 平成26年度 1,100部/回 平成27年度 1,050部/回 平成28年度 1,020部/回 平成29年度 980部/回 平成30年度 940部/回</p> <p>○テープ版 平成26年度 1,370組/回 平成27年度 1,140組/回 平成28年度 1,010組/回 平成29年度 900組/回 平成30年度 830組/回</p> <p>○デージー版 平成26年度 440枚/回 平成27年度 660枚/回 平成28年度 760枚/回 平成29年度 830枚/回</p>

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績																																														
(1)	56	都	消費生活情報の提供（東京くらしねっとCD版）及び字幕入り消費者教育DVDの作成	生活文化局	消費生活情報誌「東京くらしねっと」CD版を引き続き作成し、視覚障害者への消費生活情報の提供を実施する。また、聴覚障害者も利用できるよう引き続き字幕入り消費者教育用DVDを作成し、消費者教育の推進を図る。	<p>■「東京くらしねっと」CD版の作成 平成26年度：5,289枚 平成27年度：5,100枚 平成28年度：4,840枚 平成29年度：4,662枚 平成30年度：4,454枚</p> <p>■字幕入り消費者教育DVDの作成 平成26年度：「私は、だまされない!?～悪質商法の被害を防ぐ鉄則集～」(1,000枚) 平成27年度：「リーガル★レッスン♪一民法と契約の基礎を学ぶ～」(1,000枚) 平成28年度：「その情報、誰のもの?～情報社会と権利侵害～」(1,400枚) 平成29年度：「住まいの知識は一生の知識～安全で快適な住生活のために～」(1,000枚) 平成30年度：「慣れと油断は事故のもと!～製品事故から身を守るために～」(1,400枚)</p>																																														
(1)	57	都	点字録音刊行物作成配布事業	福祉保健局	視覚障害者の福祉の向上のため、引き続き実施する。	都刊行物60種類、1種類につき点字3,615部、録音物5,650部																																														
(1)	58	都	点字による即時情報ネットワーク事業	福祉保健局	視覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施する。	実施回数1,191回、延べ配布者数119,100人																																														
(1)	59	都	視覚障害者用図書製作貸出事業	福祉保健局	視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図るため、引き続き実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業</th> <th>年度</th> <th>5か年</th> <th rowspan="12">※H30時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸出用図書</td> <td rowspan="2">点字製作</td> <td>原本（タイトル数）</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>冊数（マザー数×2冊）</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸出</td> <td>貸出可能冊数</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">声の図書</td> <td rowspan="2">単製作</td> <td>原本（タイトル数）</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>テープ巻数（マザー数×5巻）</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本貸出</td> <td>貸出可能冊数</td> <td>71,863</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数</td> <td>18,834</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">希望図書</td> <td rowspan="2">点字製作</td> <td>原本（タイトル数）</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>交冊数</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">付</td> <td>貸数</td> <td>540,000</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">声</td> <td rowspan="2">製作</td> <td>原本（タイトル数）</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>収録媒体数（テープ・CD）</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table>	事業		年度	5か年	※H30時点	貸出用図書	点字製作	原本（タイトル数）	191	冊数（マザー数×2冊）	1,648	貸出	貸出可能冊数	21,178	貸出冊数	6,350	声の図書	単製作	原本（タイトル数）	319	テープ巻数（マザー数×5巻）	1,600	本貸出	貸出可能冊数	71,863	貸出冊数	18,834	希望図書	点字製作	原本（タイトル数）	863	交冊数	3,176	付	貸数	540,000	延利用者数	840	声	製作	原本（タイトル数）	881	収録媒体数（テープ・CD）	881	延利用者数	603
事業		年度	5か年	※H30時点																																																
貸出用図書	点字製作	原本（タイトル数）	191																																																	
		冊数（マザー数×2冊）	1,648																																																	
	貸出	貸出可能冊数	21,178																																																	
		貸出冊数	6,350																																																	
声の図書	単製作	原本（タイトル数）	319																																																	
		テープ巻数（マザー数×5巻）	1,600																																																	
	本貸出	貸出可能冊数	71,863																																																	
		貸出冊数	18,834																																																	
希望図書	点字製作	原本（タイトル数）	863																																																	
		交冊数	3,176																																																	
	付	貸数	540,000																																																	
		延利用者数	840																																																	
声	製作	原本（タイトル数）	881																																																	
		収録媒体数（テープ・CD）	881																																																	
	延利用者数	603																																																		

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績																																									
(1)	60	都	字幕入映像ライブラリー事業	福祉保健局	聴覚障害者の生活文化の向上と福祉の増進のために、引き続き実施する。	貸出実績 個人：1,533件、6,185本 団体：障害者団体 20件、39本 学校施設 48件、126本 その他 17件、29本 合計：1,618件、6,379本																																									
(1)	61	都	視覚障害者ガイドセンター運営事業	福祉保健局	視覚障害者の福祉増進のため、引き続き実施する。	利用実績 ・他県からの利用実績 利用回数 941回、利用延時間 3347時間、利用実人数 507人 ・都内視覚障害者の他県等への利用者 利用回数 15回、利用実人数 14人																																									
(1)	62	都	聴覚障害者意思疎通支援事業	福祉保健局	今後、継続して実施していく。	派遣実績 ①聴覚障害者の都道府県域を超えた移動に伴う 意思疎通支援者の手配のための調整件数 ・手話通訳：都外から 1,878回、都外へ2,109回 ・要約筆記：都外から 173回、都外へ53回 ②障害者団体等が実施する広域型行事への意思疎通支援者の派遣件数 ・派遣した行事：544件																																									
(1)	63	都 事業者等	手話のできる都民育成事業	福祉保健局	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国内外から多数来訪すると見込まれる聴覚障害者が安心して東京を訪れ、活動できる環境を整備する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="8">上段()修了者数/下段 受講者数</th> <th rowspan="2">修了者数計</th> <th rowspan="2">修了者数 累積</th> </tr> <tr> <th>ボランティア</th> <th>手話通訳</th> <th>地域</th> <th>特別(注1)</th> <th>指導者</th> <th>再学習</th> <th>中失指導</th> <th>コーディネーター</th> <th>受講者数計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5か年</td> <td>-</td> <td>433</td> <td>738</td> <td>291</td> <td>256</td> <td>-</td> <td>72</td> <td>252</td> <td>2042</td> <td rowspan="2">9,304</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>489</td> <td>806</td> <td>303</td> <td>265</td> <td></td> <td>73</td> <td>198</td> <td>2134</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※H30時点</p>	年 度	上段()修了者数/下段 受講者数								修了者数計	修了者数 累積	ボランティア	手話通訳	地域	特別(注1)	指導者	再学習	中失指導	コーディネーター	受講者数計	5か年	-	433	738	291	256	-	72	252	2042	9,304			489	806	303	265		73	198	2134
年 度	上段()修了者数/下段 受講者数								修了者数計	修了者数 累積																																					
	ボランティア	手話通訳	地域	特別(注1)	指導者	再学習	中失指導	コーディネーター			受講者数計																																				
5か年	-	433	738	291	256	-	72	252	2042	9,304																																					
		489	806	303	265		73	198	2134																																						
(1)	64	事業者等	盲ろう者通訳・介助者派遣事業 盲ろう者通訳・介助者養成研修事業	福祉保健局	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施する。	実績(介助者派遣) ・登録利用者数 141人（新規 13人 継続 128人）※平成30年度時点 ・通訳介助者数 専従(常勤) 3人、登録(新規) 79人、登録(継続) 458人※平成30年度時点 ・派遣時間数 登録 232,893時間 実績(通訳・介助者養成研修) ・受講者数 225人 ・修了者数 207人 ・講習時間合計 371時間																																									

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	65	都	「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業	生活文化局	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、道案内等が可能な程度の簡単な日常会話レベルの語学力とコミュニケーション能力を有することを目安とした「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成を進めていく。	育成人数 45,833人（平成27年度～平成30年度）
(1)	66	都	交番における手話技能取得者による活動	警視庁	手話技能を持つ警察官による、聴覚障害者の心情に配慮した警察活動を引き続き推進する。	手話の出来る地域警察官が配置された交番等を「手話交番」として運用し、聴覚障害者の心情に配慮した警察活動を継続推進した。
(1)	67	都	交番等における視覚障害者及び外国人への配慮	警視庁	○今後設置される地理案内板については、上記ガイドラインに基づいた視覚障害者等にもわかりやすい地図面とする。 ○外国人のための英語表記付きの地理案内板の設置を進める。 ○今後改築される全ての交番ハンドマークの設置を進める。	整備実績 平成30年度末 ・電子掲示板の新規設置 37署83交番 （累計 40署89交番） ・地理案内板の改造 13カ所 ・ランドマークの設置 49カ所 （累計 571カ所）
(1)	68	都	都営地下鉄駅の触知案内図・音声案内装置等の整備	交通局	H27年度までに触知案内図70カ所、誘導チャイム20カ所整備する。	触知案内図の整備実績 平成26～30年度：41駅69カ所 ホームの音声案内装置整備実績 平成26～30年度：21駅67カ所
(1)	H28 新規	都	ICT遠隔手話通訳等モデル事業	福祉保健局	※計画期間途中追加事業	平成30年度貸出実績 貸出日数 23日 ・遠隔手話通訳 9回 ・UDトーク 17回 ・UD手書き 16回
(1)	H30 新規	都	ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業	福祉保健局	※計画期間途中追加事業	平成30年度貸出実績 貸出日数 23日 ・遠隔手話通訳 9回 ・UDトーク 17回 ・UD手書き 16回
(2)	69	都 区市 町村	東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局	H26年度に新「案内サイン標準化指針」策定。H27年度以降、新指針に基づいて整備していく。	観光案内標識設置基数 平成27～30年度：315基

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	70	都	隅田川案内サインの設置	建設局	より多くの都民に水辺空間（テラス）を安心して利用してもらうために、引き続き案内サインを設置する。	平成26年度～30年度 2基
(2)	71	都	観光案内所の運営	産業労働局	東京観光情報センター等の利用者に対して、都内の観光資源、観光イベント及び観光施設などを紹介することにより、訪都旅行者の都内観光行動を活性化させ、都内観光産業の振興に貢献する。	東京観光情報センターの設置箇所数 平成30年度末時点：5か所 (東京都庁第一本庁舎1階、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、多摩) 東京観光情報センターの来場者数合計 平成26～30年度 4,959,132人
(2)	72	都	多言語メニュー作成支援ウェブサイトの構築（保守・運営）	産業労働局	外国語メニューが利用できる飲食店を増加させ、東京を訪れる旅行者の利便性や飲食店のサービス向上を推進する。	多言語メニューのある店舗として「多言語メニュー作成支援ウェブサイト」に登録されている店舗数のうちウェブサイトに公開している店舗数 平成30年度末累計：1903店舗
(3)	73	都	福祉のまちづくりホームページの内容充実	福祉保健局	東京都及び区市町村における、福祉のまちづくり事業の取り組み内容周知のための視覚的にも内容的にもわかりやすく、使いやすいホームページ構成の充実を図る。	区市町村のバリアフリーマップの新規追加、変更に伴い情報提供ページを更新した。 その他福祉のまちづくりに関する情報を最新のものに更新し、必要に応じてページ構成を見直した。
(3)	H27 新規	事業者等	「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の構築	福祉保健局	※計画期間途中追加事業	掲載情報件数（平成27年度開始） 平成27年度末 746件 平成28年度末 857件 平成29年度末 964件 平成30年度末 1,075件
(3)	74	都 事業者等	T O K Y O障スポ・ナビの運用	オリンピック・パラリンピック準備局	平成30年度までの方向性：障害のある人にもない人にも、障害者スポーツを広める。	閲覧数 平成26年度：127,785件 平成27年度：146,892件 平成28年度：188,279件 平成29年度：204,874件 平成30年度：184,579件
(3)	75	都	ウェブサイト等による観光情報の発信	産業労働局	より一層の多言語化を図り、東京に存在する様々な観光魅力（イベント、施設、自然、文化及び伝統など）に関する情報を発信し、これを広く認識してもらうことによって、訪都旅行者の増大に寄与する。	東京の観光公式サイト「GO TOKYO」 ウェブサイト主要コンテンツ言語数：9言語10種類（日、英、韓、中（簡・繁）、独、仏、伊、西、タイ） Facebook：日、英、韓、中（繁）、独、仏、伊、西、タイ、インドネシア、ベトナム Twitter：日、英 Weibo（中国版Twitter）：中（簡） Wechat：中（簡） NAVER：韓

取組	事業 番号	実施 主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(3)	H29 新規	都	アクセシブル・ツーリズムの推進	産業労働局	※計画期間途中追加事業	<p>シンポジウム開催 平成29～30年度：2回 参加者数 718名 現地相談員派遣 平成29～30年度：41事業者 アクセシブル・ツーリズム推進受入環境整備支援補助金 平成29年度：1件 都内旅行事業者向けアクセシブル・ツーリズム研修 平成29～30年度：8回 リフト付きバス利用助成事業 平成29～30年度：60件 セミナー実施 平成30年度：参加者数 361名</p>
(3)	H27 新規	都	バリアフリー観光の推進事業	産業労働局	※計画期間途中追加事業	<p>観光モデルルートの設定 平成27年度：10コース 平成28年度：10コース 平成29年度：10コース 平成30年度：平成27年度～29年度までの3年間の合計30コースを一括して 情報発信</p> <p>パンフレットの作成 平成27年度：日本語版8,000部、英語版2,000部 平成28年度：日本語版8,000部、英語版2,000部 平成29年度：日本語版15,000部、英語版5,000部 平成30年度：日本語版20,000部、英語版10,000部</p>

基本的視点Ⅳ 災害時・緊急時の備えなど安全・安心のまちづくり

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	76	事業者等	社会福祉施設等耐震化促進事業	福祉保健局	「2020年の東京」において掲げた、「社会福祉施設等（主に要配慮者が利用する入所施設）や保育所について、H32（2020）年度までに耐震化100%を達成する」という目標に向け、着実に整備を推進していく。	平成26～30年度補助実績 計39棟 耐震化率 96.8%（平成29年3月31日現在）
(1)	77	区市町村	災害時における要配慮者の支援体制整備の促進	福祉保健局	引き続き、避難支援プランの作成等、区市町村における取組を支援するとともに、関係機関との連携及び要配慮者情報（避難行動要支援者名簿等）共有化の推進を図っていく。	平成26～30年度実績 区市町村担当者向け研修会 計8回 地域福祉推進区市町村包括補助事業活用区市町村数 29区市（5か年において複数回の活用自治体も含む）
(1)	78	都	帰宅困難者対策における要配慮者への支援	総務局	一時滞在施設等において、要配慮者の視点を十分に踏まえた受け入れ体制の整備を促進する。 要配慮者のバス等による代替輸送訓練等を実施することで、国による要配慮者の搬送マニュアルの策定を支援していく。	平成26～30年度 帰宅困難者ハンドブックの配布 約50,000部 リーフレット（英中韓）の印刷 約52,000部
(1)	79	都	要配慮者の安全対策	東京消防庁	○火災、震災等による要配慮者の被害軽減 ○日常生活事故による要配慮者の救急搬送者数軽減 ○あらゆる情報発信のユニバーサルデザイン化	1.総合的な防火防災診断の実施 各消防署の職員が管内の要配慮者宅を戸別訪問し、火災、震災、家庭内事故等の対策に関する診断及びアドバイスを実施 平成26年度： 7,709件 平成27年度： 10,373件 平成28年度： 11,254件 平成29年度： 11,297件 平成30年度： 11,236件 5か年の合計： 51,869件 2.自主防災組織の構成員に対する、要配慮者対策講習会（「7つの問いかけ」に基づく図上訓練）の実施 3.都民に配布する防火防災に関するリーフレット等に、視覚障害者用音声コードを貼付 4.防火防災に関する様々な情報を収録した、視覚障害者向け音声広報CDの作成 5.聴覚または言語、音声等に機能障害がある方の緊急時の通報手段である「緊急ネット通報」の運用 6.平成30年4月1日より新たな通報制度の試行を開始し、各例等の改正

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
						6.平成30年4月1日より新たな通報制度の試行を開始し、条例等の改正（案）を策定するとともに、関係機関との調整を進めた
(1)	80	区市町村	ヘルプカード作成促進事業 [障害者施策推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局	全区市町村で作成する（標準様式によらないものを含む。）	作成・配布実績 平成30年度末：52区市町村
(1)	81	都	外国人に対する防災情報体制の強化	生活文化局	○情報センターの体制などを検証し、機能向上を図る。 ○関係機関等との災害時の協力、連携体制の確立・強化を図る。 ○防災（語学）ボランティアのスキルアップを図るとともに、在住外国人に対する防災知識の普及啓発を進める。	外国人のための防災訓練を毎年1月に実施 外国人参加者 延べ1,014名（平成26年度～平成30年度）
(2)	82	都	都民生活において生ずる事故防止対策の推進	東京消防庁	関係機関と連携し、各種広報媒体や広報手段を通じてタイムリーかつ効果的な情報発信を行うなど、都民生活事故防止対策の推進により日常生活事故に起因する救急搬送の減少を図る。	1.報道発表及び報道機関への広報協力 平成26年度：29件 平成27年度：23件 平成28年度：19件 平成29年度：13件 平成30年度：11件 5か年の合計：95件 2.関係行政機関、関係業界等への通知 平成26年度：3件 平成27年度：3件 平成28年度：5件 平成29年度：3件 平成30年度：4件 5か年の合計：18件 3.ホームページへの事故情報掲載 平成26年度：19件 平成27年度：21件 平成28年度：22件 平成29年度：22件 平成30年度：22件 5か年の合計：106件 4.高齢者及び乳幼児の事故の低減を目的とした冊子の作成・配布 5.高齢者向け転倒事故防止リーフレットの作成・配布 6.高齢者及び乳幼児の日常生活事故防止のプロモーションビデオ等の作成・配布

取組	事業 番号	実施 主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	83	都	ヒヤリ・ハット調査・商品テスト等による事故防止対策の推進	生活文化局	ヒヤリ・ハット調査や商品テスト等を実施し、効果的な情報発信を通じて、商品やサービスに関する事故の未然・拡大防止を図るとともに、様々な事例における調査結果をユニバーサルデザインのまちづくりに反映させる。	<p>○ヒヤリ・ハット調査 平成26年度：2件 平成27年度：1件 平成28年度：1件 平成29年度：1件 平成30年度：1件</p> <p>○ヒヤリ・ハットレポート 平成26年度：2件 平成27年度：1件 平成28年度：1件 平成29年度：1件 平成30年度：1件</p> <p>○商品テスト 平成26年度：1件 平成27年度：1件 平成28年度：1件 平成29年度：1件 平成30年度：1件</p>

取組	事業 番号	実施 主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	84	都	商品等を起因とする事故の防止対策の強化	生活文化局	<p>子供向け各種イベントにおける普及啓発や子育て支援団体等とのネットワークを活用した啓発、安全に配慮した商品の普及に向けた商品見本市の開催などにより、安全意識の高い消費者行動を促進し、商品等を起因とする事故の防止を図る。</p>	<p>○子供の安全対策 ・イベントへの出展：参加人数 平成26年度 3,374人 平成27年度 2,613人 平成28年度 5,740人 平成29年度 7,125人 平成30年度 8,378人 ・東京消防庁防災館との連携：参加人数 平成26年度 7,690人 平成27年度 9,472人 平成28年度 6,231人 平成29年度 5,991人 平成30年度 3,753人 ・区市町村との連携：参加人数 平成26年度 59,951人 平成27年度 6,204人 平成28年度 9,877人 平成29年度 2,535人 平成30年度 7,145人 ○セーフティグッズフェア：参加人数 平成26年度 4,540人 平成27年度 5,081人 平成28年度 4,630人 平成29年度 9,205人 平成30年度 6,296人</p>

基本的視点Ⅴ 心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化と社会参加への支援

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	85	都	福祉のまちづくりに関する普及推進	福祉保健局	福祉のまちづくりに関する施策を効果的に推進するため、都民及び事業者の理解を深め、主体的な活動の促進に必要な情報の提供を行うなど、関係機関と連絡調整を図りながら、福祉のまちづくりの普及、推進を図る。	「区市町村・事業者のための『心のバリアフリー』及び『情報バリアフリー』ガイドライン」や「みんながまた来たくなるお店づくり」を活用して、福祉のまちづくりを推進するための取組を周知
(1)	86	都	福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状の贈呈	福祉保健局	都民等に対し、福祉のまちづくりへの理解を深めるため、引き続き実施し、ホームページ等でPRを行う。	贈呈件数 平成26年：4件 平成27年：5件 平成28年：3件 平成29年：5件 平成30年：1件
(1)	87	区市町村	障害者等用駐車区画の適正利用の推進	福祉保健局	障害者等用駐車区画の適正利用に向けた対策を推進するとともに、適正利用に関する普及・啓発を強化し、車を利用して外出する高齢者等が、必要ときに当該駐車区画を利用できるようにする。	○「障害者等用駐車区画の適正利用に向けたガイドライン」を活用した普及啓発 施設管理者向け「障害者等用駐車区画の適正利用に向けたガイドライン」、普及啓発用リーフレットを活用し、区市町村や事業者団体等を通じ、各施設管理者、都民に周知 ○包括補助事業を活用した取組 地域福祉推進区市町村包括補助による実績 平成26年度 3区市町村 平成27年度 1区市町村 平成28年度 1区市町村 平成29年度 0区市町村 平成30年度 2区市町村
(1)	88	事業者等	子育てにやさしい環境づくりの推進（鉄道等での安全なベビーカー利用に関するキャンペーン）	福祉保健局	子育てにやさしい環境づくりを目指し、実施内容や方法等について検討しながら、引き続き気運の醸成を図っていく。	毎年5月に、国交省所管の「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」（現「子育てにやさしい移動に関する協議会」）によるキャンペーンに、構成団体として参画 ポスターの掲示及びチラシの配布 内容：子育て応援とうきょう会議の構成団体等の協力を得て、子育てひろばや保健所等において、ポスターの掲出やチラシの配布を実施

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	89	区市町村	区市町村における福祉のまちづくりに関する普及啓発 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局	区市町村が自主的に取り組む福祉のまちづくりに関する普及啓発事業を支援する。	<p>地域福祉推進区市町村包括補助事業における補助実績</p> <p>○心のバリアフリーに関する取組（平成27年度開始）</p> <p>平成27年度 11区市町村 平成28年度 9区市町村 平成29年度 15区市町村 平成30年度 14区市町村</p> <p>○情報バリアフリーに関する取組（平成27年度開始）</p> <p>平成27年度 13区市町村 平成28年度 9区市町村 平成29年度 9区市町村 平成30年度 12区市町村</p>
(1)	90	都	建築物のバリアフリー化のための情報提供	都市整備局	事業者等のバリアフリーに関する理解を促進し、建築物のバリアフリー化を推進する。一層の周知のために、建築物のバリアフリー化について、パンフレットやホームページを活用し、情報提供、普及啓発を図る。	<p>パンフレット配布部数</p> <p>平成26年度：18,000部 平成27年度：19,000部 平成28年度：15,000部 平成29年度：15,000部 平成30年度：15,000部</p>
(1)	91	都	障害者理解促進事業	福祉保健局	障害及び障害のある人への理解を促進するため、引き続き普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」の制定 ・ハンドブック、パンフレットの作成 ・普及啓発動画の作成 ・差別解消シンポジウムの開催 ・障害者理解促進特設サイト「ハートシティ東京」の改修

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(1)	H28 新規	都	心のバリアフリーに向けた普及推進	福祉保健局	※計画期間途中追加事業	<p>○「心のバリアフリー・情報バリアフリー研究シンポジウム」の実施 日時：平成29年11月4日（土曜日） 場所：東京国際フォーラム 内容：第1部 学生メンバーによる自主活動の報告 第2部 「心のバリアフリー」動画コンテストの表彰式・上映会 参加者数：約40名</p> <p>○「心のバリアフリー」普及啓発ポスターコンクールの実施（平成28年度～） ・小学生の部及び中学生の部のそれぞれで最優秀賞1作品、優秀賞5作品を選定 ・入賞作品を活用したポスターを作成、都内の小学校、中学校、高等学校や区市町村等に配布</p> <p>○東京都「心のバリアフリー」サポート企業連携事業の実施（平成30年度） ・「心のバリアフリー」の意識啓発等に取り組む企業等を「『心のバリアフリー』サポート企業」として登録（登録数 計150社） ・特に優れた取組を実施している企業を「『心のバリアフリー』好事例企業」として公表（認定数 計11社）</p> <p>○「『心のバリアフリー』の実践に向けたハンドブック」の配布 心のバリアフリーに対する理解が促進され、実践につながるよう、わかりやすい具体的な事例を交えながら解説したハンドブックを区市町村等を通じて都民に配布</p>
(2)	92	都	サービス介助士の資格取得の拡大	交通局	H27年度末までに、更に200名の資格取得者を増やす。	新規取得者数 平成26～30年度：492人
(2)	93	都	福祉教育の充実	教育庁	<p>○福祉教育の推進について、必要に応じ特別支援教育担当指導主事等連絡協議会、教育課程編成状況に関する説明会等において、区市町村教育委員会への情報提供を行う。</p> <p>○「奉仕」との関連性を図り、小・中学校及び高等学校における段階に応じた福祉に関する学習内容の充実を図る。</p>	<p>・各区市町村における福祉教育推進に関する協議を行うとともに、小・中学校等における「総合的な学習の時間」における福祉に関する指導の充実を図った。</p> <p>・平成26年度から平成27年度までは都立高等学校及び中等教育学校後期課程で教科「奉仕」において福祉教育を実施していた。平成28年度から平成30年度にかけては都立高等学校及び中等教育学校後期課程191校で教科「人間と社会」において福祉教育を実施している。</p>
(2)	94	区市町村	区市町村におけるユニバーサルデザイン学習普及事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局	包括補助事業を活用し、全ての区市町村に普及啓発事業を広げる。	地域福祉推進区市町村包括補助事業における補助実績 平成26年度 6区市町村 平成27年度 4区市町村 平成28年度 5区市町村 平成29年度 5区市町村 平成30年度 6区市町村

取組	事業 番号	実施 主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(2)	95	都	児童等に対する総合防災教育	東京消防庁	児童等の発達段階に応じた教材の作成及び充実、総合防災教育への要配慮者に関する内容の取入れ	総合防災教育実施件数 教育機関等と連携した児童・生徒等に対する総合防災教育の実施 平成26年度：10,897件、1,244,824人 平成27年度：10,821件、1,297,379人 平成28年度：11,891件、1,326,427人 平成29年度：11,899件、1,324,027人 平成30年度：12,720件、1,440,488人 5か年の合計：58,228件、6,633,145人

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(3)	96	都 事業者等	盲ろう者支援センター事業	福祉保健局	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施する。	<p>(1)訓練事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション訓練：対象者数35人 開催回数364回 実施時間数711時間 ・パソコン等電子機器等活用訓練：対象者数69人 開催回数408回 実施時間数795時間 ・生活訓練：対象者数26人 開催回数116回 実施時間数210.3時間 <p>(2)専門人材育成事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳技術実践研修会：実施回数24回 受講者数81人 修了者数79人 ・通訳・介助者現場実習指導者養成講習会：実施回数4回 受講者数45人 修了者数45人※H26～29 ・盲ろう者向けパソコン支援者養成講習会：実施回数7回 受講者数10人 修了者数9人※H30のみ ・盲ろう者向けリハビリテーション支援者養成講習会：実施回数8回 受講者数64人 修了者数64人 ・盲ろう者福祉ワーカー研修会：実施回数10回 受講者数101人 修了者数99人 <p>(3)総合相談支援事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 3,175件 <p>(4)社会参加促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会 開催回数162回 時間数537時間 延べ参加者数6,268人 ・集団学習会 <ul style="list-style-type: none"> ①手話サークル 開催回数102回、時間数204時間、延べ参加者数2290人 ②指点字・点字コミュニケーションサークル 開催回数63回、時間数126時間、延べ参加者数2167人 ③生活技術向上学習会 開催回数272回、時間数544時間、延べ参加者数3733人

取組	事業番号	実施主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(3)	97	事業者等	障害者社会参加推進センター事業	福祉保健局	障害の有無にかかわらず、だれもが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向けての障害者自らによる諸種の社会参加促進施策の体系的、効果・効率的な推進のため、引き続き事業を実施していく。	実績 ・障害者等からの相談受付件数 409件 ・社会参加推進協議会開催回数 10回 ※社会参加推進協議会は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の障害者関係各団体を包括する組織として、団体相互間の意見交換にとどまらず、都との情報交換の場として重要な役割を担っている。
(3)	98	都	身体障害者補助犬給付事業	福祉保健局	身体障害者の社会参加と自立の促進のため、引き続き実施する。	平成26年 8頭 平成27年 10頭 平成28年 18頭 平成29年度 12頭 平成30年度 8頭
(3)	99	都 区市町村 事業者等	ヘルプマークの推進	福祉保健局	援助や配慮を必要としていることが外見からはわからない方々が援助を得やすくなるよう、引き続き実施する。	配布部数（平成30年度末までの累計）：約30万個
(3)	100	区市町村	老人クラブ育成	福祉保健局	高齢者の社会参加の促進のため、引き続き実施する。	補助対象老人クラブ数の累計 18,291クラブ※ (H26 3,724クラブ) (H27 3,690クラブ) (H28 3,666クラブ) (H29 3,629クラブ) (H30 3,582クラブ) ※ 中核市の八王子市のクラブを含んだ数
(3)	101	都 区市町村 事業者等	高齢者の保護及び社会参加の推進	警視庁	高齢者が犯罪の被害に遭わないよう保護するとともに、その能力を活かし、生きがいを感じられるような諸対策を、関係機関・団体、地域住民等とともに推進し、高齢者が安心して暮らせる安全で住みよい生活環境の実現を図る。	高齢者が被害に遭いやすい、特殊詐欺やひったくりなどの各種犯罪の被害防止に向けた講話やキャンペーンを実施し、被害防止用のチラシやパンフレットを作成、配布し広報啓発を行った。 また、高齢者に対しパトロール活動等への参加を働きかけ、社会参加活動を推進した。

取組	事業 番号	実施 主体	施策（事業）	所管局	当初計画における平成30年度末の目標	5か年の実績
(3)	H29 新規 掲載	民間 事業 者等	芸術文化による社会支援助成	生活文化局	※計画期間途中追加事業	<p>障害者をはじめ、高齢者や子供、外国人といった、様々な人々と芸術文化をつなぐ活動や芸術文化を通じて社会課題に向き合う活動を支援 <平成27年度開始></p> <p>平成27年度 採択実績 16件 平成28年度 採択実績 16件 平成29年度 採択実績 15件 平成30年度 採択実績 16件</p>
(4)	102	都	東京都福祉のまちづくり推進体制の整備	福祉保健局	福祉のまちづくりを推進するため、今後も福祉のまちづくり推進協議会委員の意見・要望を十分に聴取・反映させ、事業者団体等連絡協議会や区市町村の担当者と有機的な連携を図るための連絡協議・情報交換を行っていく。	<p>○福祉のまちづくり推進協議会及び同専門部会 H26:4回 H27:5回 H28:3回 H29:6回 H30:6回</p> <p>○福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会 H26～H30年度 各1回開催</p> <p>○福祉のまちづくり区市町村連絡会議 H26:1回 H27:2回 H28:2回 H29:1回 H30:1回開催</p>